

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長 殿
【提出日】 平成26年8月26日提出
【計算期間】 第15計算期間中
（自 平成25年12月3日 至 平成26年6月2日）
【ファンド名】 ダイワライフスタイル 2 5
【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】 山部 努
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】 03-5555-3111
【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】(平成26年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	679,607,894	99.70
内 日本	679,607,894	99.70
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,013,947	0.30
純資産総額	681,621,841	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第5計算期間末 (平成16年11月30日)	104,862,554	104,862,554	1.0179	1.0179
第6計算期間末 (平成17年11月30日)	173,319,089	173,319,089	1.1211	1.1211
第7計算期間末 (平成18年11月30日)	219,726,377	219,726,377	1.1464	1.1464
第8計算期間末 (平成19年11月30日)	270,931,098	270,931,098	1.1641	1.1641
第9計算期間末 (平成20年12月1日)	272,342,153	272,342,153	0.9930	0.9930
第10計算期間末 (平成21年11月30日)	332,682,624	332,682,624	1.0337	1.0337
第11計算期間末 (平成22年11月30日)	393,147,562	393,147,562	1.0466	1.0466
第12計算期間末 (平成23年11月30日)	423,884,545	423,884,545	1.0189	1.0189
第13計算期間末 (平成24年11月30日)	501,136,922	501,136,922	1.0771	1.0771
平成25年6月末日	582,638,774	-	1.2049	-
7月末日	607,140,067	-	1.2097	-
8月末日	606,478,069	-	1.2062	-
9月末日	623,893,133	-	1.2340	-
10月末日	636,035,221	-	1.2441	-
11月末日	643,620,320	-	1.2652	-
第14計算期間末 (平成25年12月2日)	638,027,220	638,027,220	1.2646	1.2646
12月末日	644,243,798	-	1.2754	-
平成26年1月末日	642,822,854	-	1.2590	-

2月末日	646,833,757	-	1.2615	-
3月末日	650,877,631	-	1.2619	-
4月末日	653,678,752	-	1.2552	-
5月末日	669,968,834	-	1.2657	-
6月末日	681,621,841	-	1.2815	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
平成25年12月3日～ 平成26年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第5計算期間	3.2
第6計算期間	10.1
第7計算期間	2.3
第8計算期間	1.5
第9計算期間	14.7
第10計算期間	4.1
第11計算期間	1.2
第12計算期間	2.6
第13計算期間	5.7
第14計算期間	17.4
平成25年12月3日～ 平成26年6月2日	0.4

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (平成26年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	119,584,348,800	99.10
内 日本	119,584,348,800	99.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,082,002,248	0.90

純資産総額	120,666,351,048	100.00
-------	-----------------	--------

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,300,375,000	1.08
内 日本	1,300,375,000	1.08

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (平成26年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	40,340,804,190	73.06
内 日本	40,340,804,190	73.06
地方債証券	4,441,643,964	8.04
内 日本	4,441,643,964	8.04
特殊債券	4,943,394,940	8.95
内 日本	4,943,394,940	8.95
社債券	5,177,244,062	9.38
内 日本	5,177,244,062	9.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	310,947,143	0.56
純資産総額	55,214,034,299	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (平成26年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	69,865,114,034	96.60
内 香港	889,477,368	1.23
内 シンガポール	444,051,936	0.61
内 イスラエル	167,621,602	0.23
内 ノルウェー	280,240,290	0.39
内 スウェーデン	976,470,870	1.35

内 デンマーク	476,142,190	0.66
内 イギリス	6,781,011,309	9.38
内 アイルランド	93,579,855	0.13
内 オランダ	845,698,924	1.17
内 ベルギー	391,413,116	0.54
内 フランス	3,146,994,168	4.35
内 ドイツ	2,971,114,232	4.11
内 スイス	2,894,340,690	4.00
内 ポルトガル	59,657,051	0.08
内 スペイン	1,185,204,085	1.64
内 イタリア	826,210,021	1.14
内 フィンランド	286,383,787	0.40
内 オーストリア	85,669,386	0.12
内 カナダ	3,404,802,873	4.71
内 アメリカ	41,287,162,428	57.08
内 オーストラリア	2,332,250,572	3.22
内 ニューージーランド	39,617,281	0.05
投資証券	1,453,873,199	2.01
内 香港	30,453,183	0.04
内 シンガポール	21,671,578	0.03
内 イギリス	102,368,357	0.14
内 オランダ	10,398,350	0.01
内 フランス	112,647,479	0.16
内 アメリカ	1,007,392,190	1.39
内 オーストラリア	168,942,062	0.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,007,456,096	1.39
純資産総額	72,326,443,329	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	989,273,600	1.37
内 アメリカ	989,273,600	1.37
為替予約取引(買建)	940,987,000	1.30
内 日本	940,987,000	1.30

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況(平成26年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	150,050,160,704	97.92
内 ユーロ	67,008,091,386	43.73
内 シンガポール	561,370,780	0.37
内 マレーシア	828,369,405	0.54
内 ノルウェー	442,144,014	0.29
内 スウェーデン	868,956,278	0.57
内 デンマーク	1,231,451,377	0.80
内 イギリス	12,323,167,369	8.04
内 スイス	545,221,988	0.36
内 ポーランド	1,052,592,636	0.69
内 カナダ	3,490,135,995	2.28
内 アメリカ	56,686,590,322	36.99
内 メキシコ	1,707,099,056	1.11
内 南アフリカ	748,597,728	0.49
内 オーストラリア	2,556,372,370	1.67
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,179,564,593	2.08
純資産総額	153,229,725,297	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,010,666,490	0.66
内 日本	1,010,666,490	0.66

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

2014年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,815円
純資産総額	6.8億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	1.2%
3か月間	1.6%
6か月間	0.5%
1年間	6.4%
3年間	21.2%
5年間	22.6%
設定来	28.2%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	02年12月	03年12月	04年11月	05年11月	06年11月	07年11月	08年12月	09年11月	10年11月	11年11月	12年11月	13年12月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
国内債券	406	64.3%	日本円	85.1%	直接利回り(%)	トヨタ自動車	日本	0.9%
国内株式・先物	1,301	20.2%	米ドル	6.7%	最終利回り(%)	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.5%
外国債券	704	9.7%	ユーロ	5.1%	修正デュレーション	ソフトバンク	日本	0.4%
外国株式・先物	1,191	4.9%	英ポンド	1.3%	残存年数	本田技研	日本	0.4%
外国リート	52	0.1%	カナダ・ドル	0.5%	債券格付別構成	三井住友フィナンシャルG	日本	0.3%
			豪ドル	0.3%	AAA	みずほフィナンシャルG	日本	0.3%
			スイス・フラン	0.2%	AA	日本電信電話	日本	0.3%
			スウェーデン・クローネ	0.1%	A	日本たばこ産業	日本	0.3%
			デンマーク・クローネ	0.1%	BBB	TOPIX先物 2609月	日本	0.2%
コール・ローン、その他	1.1%		その他	0.5%	BB以下・無格付	ファナック	日本	0.2%
合計	3,654	-	合計	100.0%	合計	合計		3.8%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を3.6%保有しております。

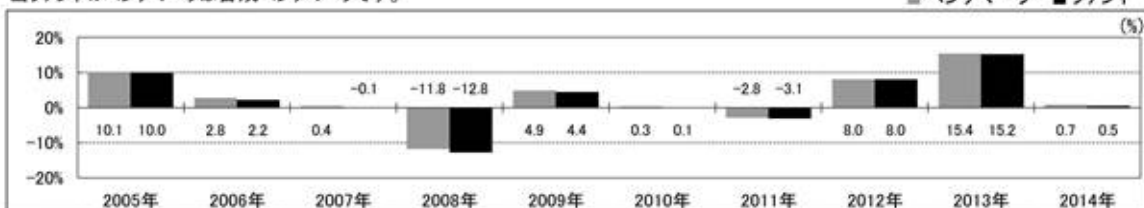
※債券格付別構成について、日系発行体はR&I, JCR, Moody's, S&P, Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's, S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは合成ベンチマークです。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2014年は6月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第5計算期間	44,118,705	12,491,218
第6計算期間	58,178,840	6,599,327
第7計算期間	55,260,339	18,188,407
第8計算期間	71,606,784	30,533,026
第9計算期間	59,224,250	17,694,551
第10計算期間	63,466,894	15,890,321
第11計算期間	75,519,043	21,712,042
第12計算期間	75,559,394	35,176,849
第13計算期間	80,200,699	30,963,750
第14計算期間	101,371,018	62,138,972
平成25年12月3日～ 平成26年6月2日	33,729,673	11,348,368

3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成25年12月3日から平成26年6月2日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワライフスタイル 2 5

ダイワライフスタイル 2 5

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成25年12月2日現在	当中間計算期間末 平成26年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,713,209	4,395,645
親投資信託受益証券	636,169,057	667,070,450
未収入金	5,480,000	3,061,000
流動資産合計	648,362,266	674,527,095
資産合計	648,362,266	674,527,095
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,037,618	3,063,288
未払受託者報酬	259,760	274,003
未払委託者報酬	2,013,414	2,123,746
その他未払費用	24,254	26,064
流動負債合計	10,335,046	5,487,101
負債合計	10,335,046	5,487,101
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 504,510,187	¹ 526,891,492
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	133,517,033	142,148,502
（分配準備積立金）	88,786,831	86,851,343
元本等合計	638,027,220	669,039,994
純資産合計	638,027,220	669,039,994
負債純資産合計	648,362,266	674,527,095

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	当中間計算期間 自 平成25年12月3日 至 平成26年6月2日
営業収益		
受取利息	1,116	989
有価証券売買等損益	66,704,039	5,264,393
営業収益合計	66,705,155	5,265,382
営業費用		
受託者報酬	230,162	274,003
委託者報酬	1,784,022	2,123,746
その他費用	21,496	26,064
営業費用合計	2,035,680	2,423,813
営業利益	64,669,475	2,841,569
経常利益	64,669,475	2,841,569
中間純利益	64,669,475	2,841,569
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,162,635	16,121
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	35,858,781	133,517,033
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,432,996	8,775,736
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,432,996	8,775,736
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,581,062	3,001,957
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,581,062	3,001,957
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	103,217,555	142,148,502

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成25年12月3日 至 平成26年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成25年12月2日現在	当中間計算期間末 平成26年6月2日現在
1. 1期首元本額	465,278,141円	504,510,187円
期中追加設定元本額	101,371,018円	33,729,673円
期中一部解約元本額	62,138,972円	11,348,368円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	504,510,187口	526,891,492口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間 自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	当中間計算期間 自 平成25年12月3日 至 平成26年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成26年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 平成25年12月2日現在	当中間計算期間末 平成26年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 平成25年12月2日現在	当中間計算期間末 平成26年6月2日現在
1口当たり純資産額	1.2646円	1.2698円

(1万口当たり純資産額)	(12,646円)	(12,698円)
--------------	-----------	-----------

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券及び「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年12月2日現在		平成26年6月2日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		1,363,938,210		1,399,274,352
株式	3	123,025,728,030		116,776,563,370
派生商品評価勘定		25,111,446		66,830,725
未収入金		6,037,874		444,763
未収配当金		409,456,467		1,059,954,493
流動資産合計		124,830,272,027		119,303,067,703
資産合計		124,830,272,027		119,303,067,703
負債の部				
流動負債				
前受金		34,160,000		31,965,000
未払金		-		111,049,572
未払解約金		233,274,000		189,301,000
その他未払費用		-		49,744
流動負債合計		267,434,000		332,365,316
負債合計		267,434,000		332,365,316
純資産の部				
元本等				
元本	1	172,799,217,116		168,322,989,048
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	48,236,379,089		49,352,286,661
元本等合計		124,562,838,027		118,970,702,387
純資産合計		124,562,838,027		118,970,702,387
負債純資産合計		124,830,272,027		119,303,067,703

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年12月3日 至 平成26年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年12月2日現在	平成26年6月2日現在
1. 1 期首	平成24年12月1日	平成25年12月3日
期首元本額	202,871,820,683円	172,799,217,116円
期中追加設定元本額	11,731,736,996円	7,485,952,925円
期中一部解約元本額	41,804,340,563円	11,962,180,993円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
適格機関投資家専用投信1号	1,686,119,625円	1,652,989,500円
トピックス・インデックスファン ド	7,975,314,119円	7,776,876,134円
ダイワ・トピックス・インデッ クスファンドVA	24,067,136,706円	22,183,468,835円
適格機関投資家専用・ダイワ・ トピックスインデックスファン ドVA2	505,467,423円	402,305,576円
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	287,060,542円	285,354,373円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	5,197,129,500円	5,059,067,814円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	245,653,219円	237,401,048円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	7,223,655,008円	6,998,655,562円
D-I's TOPIXインデッ クス	- 円	24,432,823円
DCダイワ日本株式インデッ クス	62,825,615,407円	63,515,354,183円
ダイワ・ライフ・バランス30	2,057,211,137円	2,169,365,931円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,852,566,774円	2,056,039,785円
ダイワ・ライフ・バランス70	1,548,202,543円	1,736,660,367円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	2,499,769,782円	2,833,309,399円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2020	18,636,736円	20,214,018円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	31,761,839円	38,767,147円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	5,984,792円	6,560,111円
ダイワ世界分散バランスファン ド15VA	319,467,877円	94,226,707円
ダイワ世界分散バランスファン ド20VA	2,388,142,279円	623,431,542円
ダイワ世界分散バランスファン ド20VA(国内株式型)	1,314,872,463円	277,435,271円
ダイワ世界分散バランスファン ド25VA	80,802,324円	78,438,955円
ダイワ世界分散バランスファン ド30VA	561,017,283円	458,943,747円

ダイワ世界分散バランスファンド30VA(国内株式型)	250,357,926円	246,977,987円
ダイワ世界バランスファンド40VA	2,697,967,975円	2,707,519,018円
ダイワ世界バランスファンド60VA	418,181,168円	405,531,671円
ダイワ・バランスファンド35VA	23,204,449,945円	22,730,645,105円
ダイワ・ワールド・バランスファンド50VA	1,117,607,513円	1,043,964,361円
ダイワ・ワールド・バランスファンド75VA	2,544,232,912円	2,212,247,254円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	1,911,577,263円	1,851,749,100円
ダイワ国内バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	354,884,564円	331,675,836円
ダイワ国内バランスファンド30VA(適格機関投資家専用)	432,432,404円	416,750,492円
ダイワ・インデックスセレクトTOPIX	1,409,162円	316,696,637円
ダイワライフスタイル25	177,349,520円	191,321,872円
ダイワライフスタイル50	556,358,199円	602,604,923円
ダイワライフスタイル75	444,915,034円	469,354,850円
DC・ダイワ・トピックス・インデックス(確定拠出年金専用ファンド)	15,995,906,153円	16,266,651,114円
計	172,799,217,116円	168,322,989,048円
2. 期末日における受益権の総数	172,799,217,116口	168,322,989,048口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は48,236,379,089円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は49,352,286,661円でありませす。
4. 3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,033,600,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 582,200,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成26年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	平成25年12月2日 現在				平成26年6月2日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	1,424,185,000	-	1,449,575,000	25,390,000	2,094,765,000	-	2,162,055,000	67,290,000
合計	1,424,185,000	-	1,449,575,000	25,390,000	2,094,765,000	-	2,162,055,000	67,290,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成25年12月2日現在	平成26年6月2日現在
1口当たり純資産額	0.7209円	0.7068円
(1万口当たり純資産額)	(7,209円)	(7,068円)

[次へ](#)

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年12月2日現在	平成26年6月2日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	251,924,163	184,102,558
国債証券	39,982,122,270	40,062,354,450
地方債証券	4,650,498,190	4,538,111,404
特殊債券	4,748,120,012	4,938,521,863
社債券	5,165,224,042	5,072,087,622
未収入金	1,288,860,800	1,320,959,840
未収利息	199,279,819	199,719,155
前払費用	6,084,702	4,023,549
流動資産合計	56,292,113,998	56,319,880,441
資産合計	56,292,113,998	56,319,880,441
負債の部		
流動負債		
未払金	1,382,713,310	1,343,556,700
未払解約金	2,215,512	10,238,673
流動負債合計	1,384,928,822	1,353,795,373
負債合計	1,384,928,822	1,353,795,373
純資産の部		
元本等		
元本	1 42,573,047,799	42,324,611,306
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,334,137,377	12,641,473,762
元本等合計	54,907,185,176	54,966,085,068
純資産合計	54,907,185,176	54,966,085,068
負債純資産合計	56,292,113,998	56,319,880,441

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年12月3日 至 平成26年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年12月2日現在	平成26年6月2日現在
1. 1 期首	平成24年12月1日	平成25年12月3日
期首元本額	37,912,817,584円	42,573,047,799円
期中追加設定元本額	6,333,923,428円	855,627,229円
期中一部解約元本額	1,673,693,213円	1,104,063,722円

期末元本額の内訳 ファンド名		
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	384,941,951円	376,507,135円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	2,753,420,696円	2,656,216,696円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	311,533,401円	288,034,459円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	3,781,045,351円	3,750,313,674円
D-I's 日本債券インデック ス	- 円	774,588円
DCダイワ日本債券インデック ス	3,352,209,678円	3,489,972,111円
ダイワ・バランスファンド35 VA	21,661,577,591円	21,254,148,453円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	3,436,592,951円	3,355,614,910円
ダイワ国内バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	578,946,246円	541,039,811円
ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	539,656,486円	520,004,798円
ダイワ・インデックスセレクト 日本債券	775,787円	99,361,890円
ダイワ投信倶楽部日本債券イン デックス	5,059,284,867円	5,257,147,783円
ダイワライフスタイル25	319,231,248円	332,427,079円
ダイワライフスタイル50	311,026,434円	319,429,092円
ダイワライフスタイル75	82,805,112円	83,618,827円
計	42,573,047,799円	42,324,611,306円
2. 期末日における受益権の総数	42,573,047,799口	42,324,611,306口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成26年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と 時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ とから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成25年12月2日現在	平成26年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成25年12月2日現在	平成26年6月2日現在
1口当たり純資産額	1.2897円	1.2987円
(1万口当たり純資産額)	(12,897円)	(12,987円)

[次へ](#)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年12月2日現在	平成26年6月2日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	375,670,412	403,013,647
コール・ローン	88,717,185	141,664,871
株式	68,704,604,857	69,572,238,209
投資証券	1,285,490,167	1,453,429,032
派生商品評価勘定	56,032,119	45,163,851
未収入金	113,068,410	69,785,074
未収配当金	145,166,997	173,083,372
差入委託証拠金	366,524,021	391,003,586
流動資産合計	71,135,274,168	72,249,381,642
資産合計	71,135,274,168	72,249,381,642
負債の部		
流動負債		
未払金	131,434,776	81,703,122
未払解約金	76,013,000	98,820,000
流動負債合計	207,447,776	180,523,122
負債合計	207,447,776	180,523,122
純資産の部		
元本等		
元本	1 45,154,967,328	42,828,885,730
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	25,772,859,064	29,239,972,790
元本等合計	70,927,826,392	72,068,858,520
純資産合計	70,927,826,392	72,068,858,520
負債純資産合計	71,135,274,168	72,249,381,642

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年12月3日 至 平成26年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>

	(3)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年12月2日現在	平成26年6月2日現在
1. 1 期首	平成24年12月1日	平成25年12月3日
期首元本額	52,149,765,179円	45,154,967,328円
期中追加設定元本額	3,253,018,981円	2,031,585,621円
期中一部解約元本額	10,247,816,832円	4,357,667,219円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	1,605,006,432円	1,485,725,462円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	66,995,414円	58,992,855円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	1,033,816,510円	893,834,858円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	113,584,754円	97,057,006円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	3,393,678,544円	2,951,542,985円
D-I's 外国株式インデックス	- 円	654,632円

DCダイワ外国株式インデックス	18,257,075,654円	19,141,447,703円
ダイワ・ライフ・バランス30	472,066,159円	444,619,997円
ダイワ・ライフ・バランス50	570,470,732円	562,549,222円
ダイワ・ライフ・バランス70	397,841,571円	397,412,942円
大和DC海外株式インデックスファンド	1,486,936,648円	1,493,020,833円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	6,057,627円	5,646,141円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	7,826,407円	8,246,146円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	1,816,460円	1,771,076円
ダイワ世界分散バランスファンド15VA	73,963,497円	20,620,168円
ダイワ世界分散バランスファンド20VA	1,095,520,546円	258,070,020円
ダイワ世界分散バランスファンド25VA	26,193,381円	22,678,864円
ダイワ世界分散バランスファンド30VA	263,796,998円	201,743,576円
ダイワ世界バランスファンド40VA	3,743,890,317円	3,379,067,367円
ダイワ世界バランスファンド60VA	967,150,564円	843,709,106円
ダイワ・バランスファンド35VA	8,065,624,155円	7,065,607,769円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	378,415,789円	346,170,814円
ダイワ・インデックスセレクト外国株式	656,443円	67,891,474円
ダイワ投信倶楽部外国株式インデックス	2,990,153,059円	2,950,039,249円
ダイワライフスタイル25	20,421,767円	19,896,105円
ダイワライフスタイル50	64,401,059円	62,268,013円
ダイワライフスタイル75	51,606,841円	48,601,347円
計	45,154,967,328円	42,828,885,730円
2. 期末日における受益権の総数	45,154,967,328口	42,828,885,730口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成26年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成25年12月2日 現在				平成26年6月2日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	868,027,901	-	924,060,020	56,032,119	934,320,775	-	979,484,626	45,163,851
合計	868,027,901	-	924,060,020	56,032,119	934,320,775	-	979,484,626	45,163,851

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成25年12月2日現在	平成26年6月2日現在
1口当たり純資産額	1.5708円	1.6827円
(1万口当たり純資産額)	(15,708円)	(16,827円)

[次へ](#)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年12月2日現在	平成26年6月2日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	73,031,289	285,260,718
コール・ローン	688,407,345	2,046,108,828
国債証券	145,208,333,500	150,042,814,848
派生商品評価勘定	5,369,039	3,250,324
未収入金	3,081,502,184	2,948,836,421
未収利息	1,495,172,774	1,487,974,108
前払費用	44,781,455	46,235,478
流動資産合計	150,596,597,586	156,860,480,725
資産合計	150,596,597,586	156,860,480,725
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,274,289	13,068,596
未払金	2,367,245,164	3,774,215,483
未払解約金	103,110,000	46,992,000
流動負債合計	2,471,629,453	3,834,276,079
負債合計	2,471,629,453	3,834,276,079
純資産の部		
元本等		
元本	1 60,271,757,086	60,232,890,073
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	87,853,211,047	92,793,314,573
元本等合計	148,124,968,133	153,026,204,646
純資産合計	148,124,968,133	153,026,204,646
負債純資産合計	150,596,597,586	156,860,480,725

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年12月3日 至 平成26年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年12月2日現在	平成26年6月2日現在
1. 1 期首	平成24年12月1日	平成25年12月3日
期首元本額	62,720,404,518円	60,271,757,086円
期中追加設定元本額	4,273,708,529円	2,513,920,244円
期中一部解約元本額	6,722,355,961円	2,552,787,257円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV A	2,562,714,235円	2,417,836,592円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	84,164,616円	77,431,012円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	646,942,651円	584,524,128円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	168,813,034円	147,586,160円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	2,062,093,708円	1,926,979,716円
ワールドアセット(安定コース)	128,133円	125,336円
ワールドアセット(分散コース)	85,567円	84,374円
D-I's 外国債券インデックス	- 円	410,040円
DCダイワ外国債券インデックス	32,320,590,700円	33,963,158,590円
ダイワ・ライフ・バランス30	449,898,390円	438,096,796円
ダイワ・ライフ・バランス50	181,884,120円	185,663,211円
ダイワ・ライフ・バランス70	101,735,692円	105,194,481円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	176,738,888円	180,710,451円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	125,987,239円	136,071,730円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	29,707,678円	31,693,362円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	7,425,218円	7,400,312円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	4,655,563円	5,773,358円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	280,231円	292,138円
ダイワ世界バランスファンド40VA	2,793,004,729円	2,597,900,939円
ダイワ世界バランスファンド60VA	309,148,987円	277,997,843円

ダイワ・バランスファンド35 VA	10,204,101,350円	9,331,525,283円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド50VA	1,322,773,858円	1,145,101,265円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	1,121,674,357円	909,960,497円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	562,382,193円	523,534,967円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	414,192円	24,477,913円
ダイワ投信倶楽部外国債券イン デックス	4,955,933,335円	5,135,376,759円
ダイワライフスタイル25	26,255,997円	26,230,784円
ダイワライフスタイル50	41,243,167円	41,042,655円
ダイワライフスタイル75	10,979,258円	10,709,381円
計	60,271,757,086円	60,232,890,073円
2. 期末日における受益権の総数	60,271,757,086口	60,232,890,073口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成26年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と 時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ とから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成25年12月2日 現在				平成26年6月2日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	1,008,445,198	-	1,007,870,641	574,557	534,406,936	-	535,094,025	687,089
アメリカ・ドル	484,674,511	-	484,985,114	310,603	404,095,349	-	404,873,004	777,655
カナダ・ドル	33,768,516	-	33,662,722	105,794	-	-	-	-
スイス・フラン	-	-	-	-	2,104,362	-	2,103,523	839
スウェーデン・ クローナ	1,477,643	-	1,475,634	2,009	-	-	-	-
デンマーク・ クローネ	107,168,814	-	106,966,925	201,889	-	-	-	-
ノルウェー・ クローネ	-	-	-	-	128,207,225	-	128,117,498	89,727

ポーランド・ズロチ	3,060,790	-	3,060,080	710	-	-	-	-
ユーロ	369,147,134	-	368,579,010	568,124	-	-	-	-
南アフリカ・ランド	9,147,790	-	9,141,156	6,634	-	-	-	-
買 建	1,661,590,033	-	1,665,110,226	3,520,193	2,472,396,384	-	2,463,265,201	9,131,183
アメリカ・ドル	553,376,937	-	553,779,180	402,243	528,402,000	-	529,780,160	1,378,160
イギリス・ポンド	238,377,879	-	241,893,168	3,515,289	270,036,953	-	269,401,681	635,272
オーストラリア・ドル	91,751,979	-	91,697,961	54,018	49,431,442	-	49,435,941	4,499
カナダ・ドル	35,244,644	-	35,138,550	106,094	86,824,884	-	87,249,329	424,445
シンガポール・ドル	5,137,492	-	5,139,540	2,048	29,982,838	-	29,980,495	2,343
スイス・フラン	5,426,472	-	5,425,440	1,032	5,664,360	-	5,689,000	24,640
スウェーデン・クローナ	7,946,711	-	7,950,580	3,869	8,106,993	-	8,086,400	20,593
デンマーク・クローネ	11,264,160	-	11,251,980	12,180	45,403,313	-	45,168,189	235,124
ノルウェー・クローネ	4,737,858	-	4,737,120	738	4,046,023	-	4,046,000	23
ポーランド・ズロチ	11,944,496	-	11,941,880	2,616	79,186,714	-	79,179,215	7,499
マレーシア・リンギット	29,413,830	-	29,432,370	18,540	19,660,713	-	19,637,749	22,964
メキシコ・ペソ	39,646,573	-	40,075,628	429,055	45,025,313	-	45,399,051	373,738
ユーロ	620,166,090	-	619,456,829	709,261	1,281,649,446	-	1,271,222,196	10,427,250
南アフリカ・ランド	7,154,912	-	7,190,000	35,088	18,975,392	-	18,989,795	14,403
合計	2,670,035,231	-	2,672,980,867	4,094,750	3,006,803,320	-	2,998,359,226	9,818,272

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成25年12月2日現在	平成26年6月2日現在
1口当たり純資産額	2.4576円	2.5406円
(1万口当たり純資産額)	(24,576円)	(25,406円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

平成26年6月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成26年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	12	162,513
追加型株式投資信託	522	9,916,668
株式投資信託 合計	534	10,079,181
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	3,145,035
公社債投資信託 合計	17	3,145,035
総合計	551	13,224,216

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前6か月以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

3．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,380,327	15,186,222
有価証券	9,427,636	15,003,765
前払金	207	453
前払費用	142,919	157,453
未収入金	521,825	-
未収委託者報酬	7,183,011	8,265,950
未収収益	106,914	103,432
貯蔵品	9,551	14,492
繰延税金資産	491,727	674,141
その他	8,445	597
流動資産計	32,272,567	39,406,511
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	254,258	252,417
器具備品（純額）	26,257	23,555
リース資産（純額）	222,274	224,362
リース資産（純額）	5,726	4,499
無形固定資産	3,194,512	2,991,462
ソフトウェア	3,132,238	2,910,918
ソフトウェア仮勘定	50,423	68,693
電話加入権	11,850	11,850
投資その他の資産	15,113,434	15,077,046

投資有価証券		8,342,934		8,338,733
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		129,405
従業員に対する長期貸付金		92,527		68,396
差入保証金		1,000,820		997,594
長期前払費用		7,376		6,484
投資不動産（純額）	1	402,340	1	398,402
貸倒引当金		9,950		3,040
固定資産計		18,562,205		18,320,926
資産合計		50,834,773		57,727,438

（単位:千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日現在）	当事業年度 （平成26年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,227	1,227
預り金	56,491	53,677
未払金	6,795,899	8,998,456
未払収益分配金	10,333	7,931
未払償還金	113,002	77,698
未払手数料	3,764,501	4,277,412
その他未払金	2 2,908,061	2 4,635,414
未払費用	3,383,551	3,463,796
未払法人税等	588,040	1,530,565
未払消費税等	189,139	530,831
賞与引当金	841,300	955,600
流動負債計	11,855,648	15,534,154
固定負債		
リース債務	4,494	3,272
退職給付引当金	1,935,442	1,959,451
役員退職慰労引当金	67,410	80,280
繰延税金負債	1,740,407	1,789,543
固定負債計	3,747,753	3,832,547
負債合計	15,603,402	19,366,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727

資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,722,723	10,821,849
利益剰余金合計	8,097,020	11,196,146
株主資本合計	34,767,020	37,866,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,350	494,589
評価・換算差額等合計	464,350	494,589
純資産合計	35,231,371	38,360,735
負債・純資産合計	50,834,773	57,727,438

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	73,498,726	84,771,977
その他営業収益	526,465	788,473
営業収益計	74,025,191	85,560,451
営業費用		
支払手数料	41,213,272	47,520,063
広告宣伝費	604,864	668,841
公告費	949	533
受益証券発行費	-	25
調査費	8,116,701	8,246,807
調査費	824,915	741,792
委託調査費	7,291,786	7,505,015
委託計算費	807,090	735,588
営業雑経費	1,280,599	1,322,711
通信費	206,564	249,081
印刷費	404,023	477,092
協会費	53,643	54,190
諸会費	11,281	11,711
その他営業雑経費	605,086	530,634
営業費用計	52,023,478	58,494,570
一般管理費		
給料	5,264,128	5,708,541
役員報酬	249,180	243,000
給料・手当	3,782,533	3,785,717

賞与	391,114	724,223
賞与引当金繰入額	841,300	955,600
福利厚生費	809,254	793,740
交際費	55,806	37,951
寄付金	636	-
旅費交通費	196,147	191,623
租税公課	206,178	222,767
不動産賃借料	887,968	1,182,703
退職給付費用	469,713	373,920
役員退職慰労引当金繰入額	38,970	33,750
固定資産減価償却費	1,181,438	963,183
諸経費	1,094,627	1,354,169
一般管理費計	10,204,869	10,862,351
営業利益	11,796,843	16,203,530

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	257,704	1	144,660
有価証券利息		11,102		13,966
受取利息		10,598		9,117
時効成立分配金・償還金		21,305		44,877
投資有価証券売却益		279,443		64,122
有価証券償還益		101,052		63,228
その他		44,912		34,445
営業外収益計		726,118		374,418
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		19,392		16,985
投資有価証券売却損		36,469		3,171
有価証券償還損		33,338		18,848
投資不動産管理費用		16,271		16,864
貯蔵品廃棄損		9,990		9,503
その他		13,120		9,343
営業外費用計		128,584		74,716
経常利益		12,394,377		16,503,232
特別利益				
投資有価証券売却益		39,827		-
固定資産売却益		31		-
その他		16,466		-

特別利益計		56,325		-
特別損失				
固定資産除却損	2	129,816	2	888
本社移転関連費用		1,099,913		-
その他		14,428		-
特別損失計		1,244,158		888
税引前当期純利益		11,206,544		16,502,343
法人税、住民税及び事業税		4,286,691		6,525,874
法人税等調整額		109,902		150,022
法人税等合計		4,176,789		6,375,851
当期純利益		7,029,755		10,126,492

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	974,297	7,715,116	8,089,414	34,759,414
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149	△7,022,149	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755	7,029,755	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	7,606	7,606	7,606
当期末残高	15,174,272	11,495,727	974,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,879	53,783	87,663	34,847,077
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430,470	△53,783	376,686	376,686
当期変動額合計	430,470	△53,783	376,686	384,293
当期末残高	464,350	-	464,350	35,231,371

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366	△7,027,366	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492	10,126,492	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099,125	3,099,125	3,099,125
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	10,821,849	11,196,146	37,866,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350	-	464,350	35,231,371
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,238	-	30,238	30,238
当期変動額合計	30,238	-	30,238	3,129,364
当期末残高	494,589	-	494,589	38,360,735

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

器具備品 4～20年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、当事業年度より有形固定資産(投資不動産を含む)の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貯蔵品廃棄損」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,111千円は、「貯蔵品廃棄損」9,990千円、「その他」13,120千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
建物	15,528千円	18,230千円
器具備品	250,072千円	249,761千円
リース資産	409千円	1,636千円
投資建物	724,130千円	729,348千円
投資器具備品	23,691千円	24,180千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
未払金	2,883,398千円	4,508,988千円

3 保証債務

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719,900千円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取配当金	185,280千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	546千円	-
器具備品	128,892千円	888千円
無形固定資産(その他)	377千円	-
計	129,816千円	888千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月25日

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

前事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用(*)	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186,222	15,186,222	-
(2) 未収委託者報酬	8,265,950	8,265,950	-
(3) 未収入金	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,283,329	22,283,329	-
資産計	45,735,503	45,735,503	-
(1) 未払手数料	4,277,412	4,277,412	-
(2) その他未払金	4,635,414	4,635,414	-
(3) 未払費用(*)	2,678,610	2,678,610	-
負債計	11,591,437	11,591,437	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059,169	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	1,000,820	997,594

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

当事業年度（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186,222	-	-	-
未収委託者報酬	8,265,950	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498,464	3,978,251	97,038
合計	23,452,173	1,498,464	3,978,251	97,038

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	113,247	55,101	58,145
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	5,625,179	4,873,552	751,626
小計	5,738,426	4,928,653	809,772

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	16,544,903	16,586,202	41,299
小計	16,544,903	16,586,202	41,299
合計	22,283,329	21,514,856	768,472

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	24,501,921	64,122	3,171
合計	24,501,921	64,122	3,171

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について3,220千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,935,442千円
退職給付引当金	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	301,777千円
その他	167,935千円
退職給付費用	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,935,442千円
勤務費用	201,327千円
退職給付の支払額	177,317千円
期末における退職給付債務	1,959,451千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円
退職給付引当金	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201,327千円
確定給付制度に係る退職給付費用	201,327千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172,593千円でありました。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	837,121	833,243
退職給付引当金	693,199	698,348
未払事業税	154,219	335,386
賞与引当金	280,855	287,721
連結法人間取引(譲渡損)	264,269	141,925
投資有価証券評価損	128,953	128,953
繰延資産	157,330	121,437
出資金評価損	114,425	116,888
未払社会保険料	43,411	38,787
器具備品	33,316	33,316
役員退職慰労引当金	24,920	28,611
その他	29,627	24,709
繰延税金資産小計	2,761,651	2,789,330
評価性引当額	1,323,069	1,200,725
繰延税金資産合計	1,438,582	1,588,604
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
その他有価証券評価差額金	257,138	273,883
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,687,261	2,704,006
繰延税金負債の純額	1,248,679	1,115,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,719,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994,992	未払手数料	3,216,077
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678,054	未払費用	393,881

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978,984	長期差入保証金	971,157
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	---------	---------	---------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,506.24円	1株当たり純資産額	14,705.91円
1株当たり当期純利益	2,694.91円	1株当たり当期純利益	3,882.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	7,029,755	10,126,492
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月4日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワライフスタイル25の平成25年12月3日から平成26年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワライフスタイル25の平成26年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年12月3日から平成26年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。